

2021年7月9日

学校法人三幸学園
札幌医療秘書福祉専門学校
校長 梶田 規文 殿

学校関係者評価委員会
委員長 笹田 直人

学校関係者評価委員会実施報告

2020年度学校関係者評価について、下記のとおり評価結果を報告します。

記

1 学校関係者評価委員

- ① 濱田 朋里 (札幌禎心会病院 係長)
- ② 久保 博文 (王子総合病院 副センター長)
- ③ 薄井 智也 (耳鼻咽喉科麻生病院 医事課長)
- ④ 宮下 裕生 (札幌中央病院 医事課長)
- ⑤ 高田 基秋 (市立千歳市民病院 課長)
- ⑥ 笹田 直人 (禎心会法人本部 常務理事)
- ⑦ 萬 昭宏 (杜の会 理事)
- ⑧ 大谷 貴浩 (手稲リハビリテーションセンター 次長)

2 学校関係者評価委員会の開催状況

2021年7月 コロナ禍の状況を踏まえ、書面をもって実施

3 学校関係者委員会報告

以下「自己評価・学校関係者評価報告書」に学校関係者評価委員会コメントとして記載

以上

2020年度 学校法人 三幸学園 札幌医療秘書福祉専門学校 自己評価及び学校関係者評価報告書

自己評価報告責任者 : 副校長 植野 いずみ

学校関係者評価報告責任者 : 学校関係者評価委員会委員長 笹田 直人

1. 学校の教育目標

学園のビジョン「人を活かし、日本をそして世界を明るく元気にする」、ミッション「人を活かし、困難を希望に変える」の下、医療・福祉分野の専門学校として「医療、福祉現場を通じて日本を明るく元気にする」というビジョンを掲げている。また「技能と心の調和」を教育理念とし「素直な心、感謝の気持ち、高い意欲を持ち続け、自ら考え、自ら行動することで、社会に貢献する人材」、医療・福祉分野として「相手のこうしてほしいを理解し、考え続ける人材」を育成する人物像とし、専門学校として社会・業界に求められる人材の育成を進めている。

2. 前年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

① 前年度重点施策振り返り

重点目標と実施内容

1) 生徒指導について

・業界理解を深める

検定・教科書内容だけでなく、各回授業での業界情報の導入

アウトプット型（ロープレ・実技）実践授業とインターンシップの中間指導

任意の研究テーマによるプレゼンテーションの実施（研究発表会、シミュレーション大会）

・退学防止

高等教育就学支援制度の浸透による経済困窮層の学習継続

複数担任及びスクールカウンセラー利用による、学習・精神面のフォローアップ

2) 教職員に対して

・ICTスキルの向上

学内ポータルサイトでの生徒や学校情報共有の徹底

動画やPowerPoint、オンデマンドを使用した授業展開

・業界理解

担任の業界理解研修と各種関連資格取得

全教員による職業理解のための勉強会実施

・授業・生徒指導力向上

新任教職員研修会実施

生徒が実施する授業満足度アンケート向上のための研修実施

教職員同士の授業見学実施

3) 保護者に対して

・保護者と担任の連携を強化するため、クラスごとにオンラインで保護者会実施

・コロナ禍での緊急対応において、紙面およびポータルサイトにて情報共有を図る

4) 就職・実習に関して

- ・生徒の長期就労を目指し、就職先と生徒の両者ニーズを理解した就職指導実施
- ・実習から就職へつながる仕組み作り
- ・実習事前事後の取り組みと学内実習の併用（医療秘書科1年、介護福祉科）

② 学校関係者評価委員会コメント

- ・学生の研究発表でも何度かテーマとなっている、現場をイメージするための施設見学等を今後カリキュラムにどのように取り入れていくかが課題。コロナが落ち着いてきて来てからだと思うが、次年度を視野に入れて検討しておくべき案件であろう。（久保委員：診療情報管理士科について）
- ・2の2) 教職員に対して担任の業界理解研修と各種関連資格取得も重要。研修で習得した業界情報による具体的比喩を用いて指導し、また各種関連資格取得することにより、研究テーマの指導やテーマ提供につながると考える。（久保委員：医療秘書科・診療情報管理士科について）
- ・特に業界理解、退学防止などの取組は素晴らしい。また、授業等の指導向上を目的に評価委員等による授業見学及び意見交換も評価できる。（高田委員：医療秘書科について）
- ・業界理解の観点において、職務理解と併せて会社・法人の就業規則、給与・研修規定など、就職のための規則・規定の見方などを学ぶ時間を設けることも必要である。（笹田委員：介護福祉科について）
- ・2020年度は、新型コロナウイルス感染症感染予防対策として様々な制限等があり、試行錯誤をしながらの1年だったと推察する。特に実習も例年通りには実施できず苦慮されたことと思うが、4) 就職・実習に関しては生徒の長期就労を目指し、就職先と生徒の両者ニーズを理解した就職・実習指導実施を今後も継続することを願う。（萬委員：介護福祉科について）
- ・教育目標に対する目標や計画においては、適正に運営されていると評価する。（濱田委員：診療情報管理士科について）
- ・授業満足度アンケートの内容はどのような内容なのか。どういう設問があり、結果として学生からどういった回答が多く、その結果を受け、どういう指導力向上の研修を実施したのか。その様なPDCAの状況を理解すると、業界からの意見もより深まるかもしれない。（濱田委員：診療情報管理士科について）
- ・振り返りは適切と感じている。授業満足度への着眼や、業界理解への取り組みでは各回授業での業界情報導入、関連分野の研修や資格取得など、学生に対しての説得力や学生からのレスポンスの観点からも非常に効果的な取り組みであると感じる。貴校をはじめ先生方の様々な工夫や意識の高め合い、そしてご苦勞が窺える。（薄井委員）

3. 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

【評価項目】 (評価＝適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1)	評価
学校の理念・目的・育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか)	4
社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4
学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか	3
各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4

① 課題

学内ポータルシステムやオンラインツールを利用することによって教育理念や目標などを保護者に周知する機会が昨年度よりも増えたが、生徒と教職員には直接的に伝える機会が例年に比較して大きく減少した。教育活動が制限され、直接指導や行事・活動が大幅に変更・減少し、指導の理由付けや生徒の経験値も減っている。

同様に学外実習や外部講師による講話等も制限を余儀なくされたため、業界を実体感する機会が大幅に減少した。

② 今後の改善方策

コロナ禍での制限が続く中、オンラインを使用して施設と同時双方向授業を行うなど、ICTを活用することで新しい業界理解が得られることも習得した。変化する業界ニーズを把握するためにも産学連携を強化し、時代の先を読むことが重要である。教職員が外部との交流の機会を増やし、業界の動きに柔軟に対応し続けることが必要不可欠である。

また新入生には社会人基礎力などについてオリエンテーションを行ったが、情報を与えるだけではなく、「どのような人材が社会で求められるか」を自分事として理解させる機会を創る。行事や課外活動などを通して社会性・協働性の意味に気づくため、コロナ禍の制限下ではグループワークやクラス内での活動内容について振り返る場をもちたい。

③ 特記事項

特に無し

④ 学校関係者評価委員会コメント

- ・教員も北海道医事研究会、日本医師事務作業補助研究会（北海道支部）、北海道診療情報管理研究会等の団体情報やセミナー情報を取得・参加し、業界の動きを見極める必要がある。（久保委員：医療秘書科・診療情報管理士科について）
- ・長期就労に向けて卒業生等の現場の生の声を聞く機会は、コロナ禍における現場実習経験不足や生徒自身の不安軽減を図るためにも有効な方法だと思われる。本音で話し合われる環境創り等の工夫で更に意味のある場にしていただきたい。（大谷委員：介護福祉科について）
- ・「どのような人材が社会で求められるか」を自分事として理解させることは非常に難しいと感じる。「何故、どうして」までに踏み込んで理解してもらいたい。（萬委員：介護福祉科について）
- ・コロナ禍でなければ、施設見学やOB訪問などで業界ニーズをリアルに聞く機会も設定できると思うが、現在の情勢においては、現行の運用が限界に近いと評価する。（濱田委員：医療秘書科・診療情報管理士科について）
- ・理念は普遍的なものだが飾りではなく、存在理由や指導の意味、職員の道標や判断基準などは、理念の中にこそ端的なキーワードがあるように感じる。アフターコロナを見据えつつ、ワールドカフェのような、気取らないざっくばらんな雰囲気の中で、まずは校内、教職員の先生方においてビジョンや理念を改めて振り返り、また検討してみる機会を設けてみるのも良いかも知れない。（薄井委員）

(2) 学校運営

【評価項目】 (評価＝適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1)	評価
目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
事業計画に沿った運営方針が策定されているか	4
運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
人事、給与に関する制度は整備されているか	4
教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	3
教育活動に関する情報公開が適切になされているか	4
情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3

① 課題

「働き方改革」が推進され、情報システム化により業務の効率化を目指すとともに仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の見直しがされているが、まだ業務改善や慣例業務の取捨選択の必要がある。

情報システム化に伴うハード面の準備は進んでいるものの、全教職員スキル習得が重要課題である。

またコンプライアンスの意識向上は進んでいるが、その内容も多種多様になっており、時代とともに変化・発展し続けることが課題である。

② 今後の改善方策

情報システム化に伴い意識改革が重要である。自分達から業務のスリム化を図っていく。特に恒常化されている業務においては、必要業務なのか精査していく。また、環境導入だけではなく使いこなす知識・技術が必要となるため研修を実施していく。

コンプライアンスは変化していくと捉え、新入教職員をはじめ全職員で順守意識を持つ。また学園のスケールメリットを活かし事例を共有する。

③ 特記事項

特に無し

④ 学校関係者評価委員会コメント

- ・ICTは医療、介護分野では常用知識となりつつあるため推進を期待する。（笹田委員：医療秘書科・診療情報管理士科・介護福祉科について）
- ・学校運営、組織風土、生徒の様子などを総合して、三幸学園の運営は評価できると感じている。（萬委員：介護福祉科について）
- ・教職員の残業時間や有休取得率の状況に難しさを感じてはいないだろうか。業務の取捨、スリム化などは医療機関であれ、教育機関であれ課題は同様であろうと推察する。（濱田委員）

- 学園のスケールメリット活用については、毎回重要な着眼点だと感じており、コンプライアンスに関連する事例共有のみならず、業務改善等への活用展開も期待される場所である。それぞれの思い入れやプライドというものが存在する可能性はあるものの、精通しすぎていることは時に改善や発展を妨げる傾向に陥りやすいと感じる。第三者を含め、勝手に分からない立場の方が、業務タスクの要否的視点により、改善着手部分が可視化され、成果への結びつきが期待されるとも考える。(薄井委員)

(3) 教育活動

【評価項目】 (評価=適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1)	評価
教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
目標の設定として、教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	3
関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	3
授業評価の実施・評価体制はあるか	4
職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	4
資格（免許）取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保し、組織できているか	4
関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含め）の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか	3
関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3
職員の能力開発のための研修等が行われているか	3

① 課題

現場実習先から評価を頂いている生徒についての評価の活用が不十分である。保育・介護分野の産学連携と比較し、医療系は更に連携強化していく余地がある。外部関係者からの評価をいただけるタイミングが実習と限られているため、結果の活用はもちろんのこと意見をいただける機会を増やしていくことも大きな課題である。

教育課程については編成委員会でいただいた外部委員のご意見を取り入れ2019年、2021年と大きくブラッシュアップしているが、そこから授業計画に細分化された際に不足している部分もある。

② 今後の改善方策

関連業界の方々に授業や講話等を担当していただき、最先端の情報やニーズなどを生徒へ伝えていく。生徒の積極性が不足しているという話も実習先から頂くため、外部との意見交換の頻度を高め、生活指導や就職準備に生かしていく。多くの業界の方に生徒や授業内容を見ていただける環境は整ったので、意見をいただける関係構築に注力をしていく。

また変更した教育課程が充実した授業計画として作成されているかについては、各校現場の確認が重要なため、各校担当者と連携して改善修正していく。

③ 特記事項

特に無し

④ 学校関係者評価委員会コメント

- ・実習機関からの評価について、例えばどのような態度や行動が『積極性がある』、『積極性が不足』と捉えられるのかを具体的に把握する。把握しているのであれば、実習前に訓練や演習を取り入れてみるなどの工夫が必要ではないか。(久保委員：医療秘書科・診療情報管理士科について)
- ・実習先が求める積極性とは、具体的に何を求めているのかを知ることによって指導にも活かせるのではないか。漠然と積極性を求められることでの過度な重圧を感じる生徒も存在すると思う。生徒一人一人に合った指導については教員と実習担当者との連携・関係性がとても重要であると感じる。(大谷委員：介護福祉科について)
- ・教職員の交代があった場合には過去の蓄積がなくならないよう、精度の高い引き継ぎが必要。(萬委員：介護福祉科について)
- ・一概に「診療情報管理士」といえど、病院によってその機能は非常に様々である。役職の有無や年齢によって供給される情報も千差万別であり、学生に適した講話の観点では、卒後3～5年程度の年齢に近いOBが適正であると感じる。無論、全体的な概念なども必要ではあるが、より自分達の身近な将来のヒントには年齢が近い方が適正。(濱田委員：新情報管理士科について)
- ・どの組織にも言えることだが、第3者評価や意見表明を受けることは質改善や効率化に不可欠と言える。学生の積極性が不足しているという意見もあるようだが、実習というそもそも慣れない環境の中で積極性を見出すことは、私たち自身も学生時代の過去を振り返り、そう簡単な事ではないと考える。当院の人事考課では、まず規律性がある次に責任性、この2つの土台の上に積極性と協調性があると考えられている。実習の習得スキルもまずは規律性(日常サービスや勤怠)、責任性(与えられた事に対しベストを尽くして実行する)次にチャレンジ(積極性)や周囲への気配り(協調性)というステップで進めることが出来ればと考えている。(薄井委員：医療秘書科・診療情報管理士科について)

(4) 学修成果

【評価項目】 (評価＝適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1)	評価
就職率の向上が図られているか	4
資格（免許）取得率の向上が図られているか	4
退学率の低減が図られているか	3
卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

① 課題

コロナ禍にも関わらず難易度の高い検定の合格率が上昇したが、一部検定には例外もあるので、オンライン学習等をした場合の生徒の学習意欲の継続性も含めて対策は更に必要である。自宅での学習習慣の少ない生徒が多く、自発的な勉強方法指導と、資格取得へのモチベーションの維持方法が課題。

また2019年に退学率は減少したが、2020年はコロナ禍で4月から自宅待機、オンライン授業などを経たため、初期導入が例年通りに実施できず微増に転じた。高校時代までに通学習慣が定着しなかった場合に退学を選ぶ傾向が高まっている。

同様に長期就労のための動機付けや外部講師講演なども頓挫したため、業界理解や社会人基礎力向上のための取り組みが十分にはできなかった。

② 今後の改善方策

複数担任制を導入した学年では、生徒満足も高まり学習意欲も向上した。学習成果と担任スキルは大きく関与しているため、今後も担任の業界理解や学習内容の理解研修に取り組む。併せて学習方法、記憶定着方法など効率的に知識習得できる教授方法を研修する。

また家庭環境、人間関係等で学習意欲を失う場合や、学力格差も年々顕在化しているため、複数教員で関与し相談しやすい環境をつくり、スクールカウンセラーの利用ハードルを下げる取り組みを行う。

卒業生のキャリア形成把握は卒業生向けの就労アンケートによって行っているが、今後は施設訪問などでのヒヤリングや卒業生講話の活用で実施する。

③ 特記事項

特に無し

④ 学校関係者評価委員会コメント

- ・同クラス内には勉強ができない生徒と勉強方法がわからない生徒が存在していると推察する。後者であれば、その学生にあった学習方法を入学した時点から模索することも上記解決策の1つになりえる。と考える。実際に学生をみるとまた何かアイデアが出るかもしれないので一度授業してみたい。(久保委員：診療所法管理士科について)
- ・複数担任制については、教員同士の連携がとても重要であるため色々と苦勞されたとは思いますが、結果として生徒への良い影響が出ていることもあり是非継続を希望する。(大谷委員：介護福祉科について)

- ・学習意欲や資格取得には生徒がいかに関心を持つかが重要だと考える。自発的に行動するためにも目指す仕事・資格の面白さなどを伝えることが必要。(高田委員：医療秘書科について)
- ・他の学校法人から当法人(卒業生の就職先)に卒業生の在職状況調査(役職等も含め)が来る学校もある。(萬委員：介護福祉科について)
- ・学生個々が抱える問題・課題は尽きないと思うので、複数担任制や先生方の業界理解等への取り組み、また、スクールカウンセリングなどのアプローチが良い方向に繋がることを願っている。自分自身も、オンライン授業下では特に診療報酬点数算定や診療報酬明細書作成における知識技術を習得することが大変難しいと感じているところである。ただ、たとえオンライン授業だったとしても、教える側がそれぞれの仕組みが「なぜそうなっているのか?」という理由と背景、根拠を理解させ、学生に想像力を持ってもらいながら、知識と技術をバランス良く習得させる働きかけが必要と感じる。(薄井委員)

(5) 学生支援

【評価項目】 (評価＝適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1)	評価
進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
学生相談に関する体制は整備されているか	4
学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	5
学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
課外活動に対する支援体制は整備されているか	4
学生の生活環境への支援は行われているか	3
保護者と適切に連携しているか	4
卒業生への支援体制はあるか	4
中途退学者への支援体制はあるか	3
社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4
高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	3

① 課題

コロナ禍においては全在校生に1名あたり3万円の支援と、独立開業している卒業生に対しても10万円の支援を実施した。また高等教育就学支援制度は周知され利用者も増加した。またコロナ禍における緊急補助対象ともなり、経済的な支援としては十分と評価できる。

しかしその他支援には改善の余地もあり、特に道内における特殊業種の就職支援には限りもあり、道外就業の機会を提供することが急務である。また前述の場合、新卒だけでなく経験者を積極採用している場合もあり、例年業界より求められている卒業後の就職支援と相関性を持たせて取り組む必要がある。

② 今後の改善方策

就職先求人検索を全国一律にできるよう姉妹校とポータル管理を模索している。特に診療情報管理士や病棟保育士などは幅広いエリアで就職先を検索する必要がある。

卒業生との繋がりを強化していくために、同窓会ポータルサイトの活用を強化するとともに、ホームページの認知拡大と卒業生対応窓口の設置がポイントとなる。併せて再就職支援の仕組みづくりを行う。

③ 特記事項

特に無し

④ 学校関係者評価委員会コメント

- ・コロナの状況が落ち着いたら課外活動を検討・計画することが必要と考える。(久保委員：診療情報管理士科について)
- ・卒業生との繋がり、業界にとっても再就職者へのアプローチに重要であることから、今後も強化することを希望する。(高田委員：医療秘書科について)
- ・企業、法人において「就学資金制度」制定が増えている。情報収集し意欲ある生徒にマッチングし、卒業への支援を積極的に行ってほしい。(笹田委員：介護福祉科について)
- ・卒業生にとっても頼りになる学校であって欲しいので、再就職支援室等の部署もあって良いのではないかと。個人情報の問題もあると思うが、卒業生名簿等を作成し、卒業生がどのような企業で活躍しているのか紹介しても良いのではないかと。(萬委員：介護福祉科について)
- ・就学中に精神疾患を罹患している場合、知らずに通常通り配備して、途中で休職・退職するケースがあるため、就職先へは事前に情報共有して頂けるととてもありがたい。(大谷委員：介護福祉科について)
- ・再就職の仕組みは、是非導入して欲しい。新卒ではなく既卒者への求人も出したいと考えており期待したい。(濱田委員：診療所法管理士科・医療秘書科について)

(6) 教育環境

【評価項目】 (評価＝適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1)	評価
施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4
学内外の実習施設・インターンシップ・海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4
防災・安全管理に対する体制は整備されているか	3

① 課題

防災に対して生徒の意識を向上させていく必要性がある。

校内の教室環境が整備されつつあるが、PC やオンライン授業用のツール装備はまだ拡充の余地がある。

② 今後の改善方策

新 PC については購入したが小型カメラや周辺ツールも今後に対応していく。また経年劣化していく特殊設備等についても予算組をしていく。

また教員への防災意識を高め、年に1度防災訓練を継続していく。

③ 特記事項

特に無し

④ 学校関係者評価委員会コメント

- ・IT化が進む中で、学校 IT 環境を改善することは急務。計画的、段階的に更新することを望む。(久保委員)
- ・感染症に対する安全への配慮工夫等とても苦勞されていると思う。生徒さんも今実践されていることは今後必ず社会に出てからも役に立つことだと思うので意識を高く持ち続けてもらいたい。(大谷委員：介護福祉科について)

(7) 学生の受入れ募集

【評価項目】 (評価＝適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1)	評価
学生募集活動は、適正に行われているか	4
学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
入学選考は、適性に行われているか	4
学納金は妥当なものとなっているか	4

① 課題

北海道専修学校各種学校連合会の規定に従い、適切に実施しているため課題はない。

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

業界動向を踏まえ、歯科助手育成学科が廃科となった。

コロナ禍でのオープンキャンパス参加への規制などがあり、高校生の進学活動は難しくなっている。専らHPやSNSなどWEBを利用して行う状況下で、当校特徴を訴求できる方法を模索している。

④ 学校関係者評価委員会コメント

在校生における広報活動に様々な工夫がなされており、学生応募に大変寄与されているものと拝察している。(薄井委員)

(8) 財務

【評価項目】 (評価＝適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1)	評価
中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
財務について会計監査が適正に行われているか	4
財務情報公開の体制整備はできているか	4

① 課題

【中長期計画】

なし

【予算・収支計画】

なし

【会計監査】

なし

【財務情報の公開】

なし

② 今後の改善方法

【中期計画】

現在、第2次中期計画(2018年～2022年度)の対象期間中であるが、当該計画を着実に実行すると共に、今後は当該計画の公開に向けて着手していく予定である。

【財務情報の公開】

なし

③ 特記事項

なし

④ 学校関係者評価委員会コメント

特になし

(9) 法令等の遵守

【評価項目】 (評価＝適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1)	評価
関係法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4
自己評価結果を公開しているか	4

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

他部署による教務監査を毎年実施し、保管義務のある資料管理の順守に努める。

③ 特記事項

特に無し

④ 学校関係者評価委員会コメント

特に無し

(10) 社会貢献・地域貢献

【評価項目】 (評価＝適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1)	評価
学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3
生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか	3
地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4

① 課題

介護や保育分野ではボランティア等で地域貢献しているが、医療系の学科はコロナ禍ということもあり規制も多く、充実した活動にまでは至っていない。

② 今後の改善方策

学科に捉われずボランティア活動等を実施していく。施設や医療機関から活動情報を共有をして頂き、生徒へ伝達していく。

若手職員の人材不足の観点からも、卒業生の支援を強化することにより離職率を低下させ、社会貢献をしていく。

③ 特記事項

特に無し

④ 学校関係者評価委員会コメント

- ・今年度に関してはコロナワクチン接種会場でのボランティア(受付業務等)なども良いかもしれない。北海道や札幌市などの自治体に提案してみるのはいかがか。(高田委員：医療秘書科について)
- ・現在はコロナで病院などの出入りが厳しくなっているため難しいが、通常下であればボランティアの一環として、病院のコンシェルジュなどに同行して患者さんの案内など、病院の雰囲気がわかるような活動は応援したい。(濱田委員：医療秘書科・診療情報管理士科について)

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

2020年度のコロナ禍では、止むを得ない部分はもちろんあるが、学校・業界においても業界理解や社会人として求められる基礎力へのアプローチは不足したと考えている。2021年についてはその経験もあるため、まずはICT環境のハード面を完備し、使用側のスキルアップを段階的に行っていく。またオンライン学習の弊害でもある学力伸長格差、モチベーションダウンについては喫緊の課題であり、最善の対応策を見出している状況ではないが、対面学習が再開した現在集団学習の中でケアを行っていく。精神不安や発達障害などの発見も遅延するため、心理教育の実施と併せてスクールカウンセラーと連携いく。

実習や学外研修などはICTの活用や、規模を縮小するなどしながら業界のご協力をいただき何とか継続していく予定。その中で自身の課題発見や行動変容を促す評価・振り返りまで実施することで、通常に近い成果が得られるよう取り組む。また業界からは卒業生連携については毎年希望をいただくため、卒業後にもポータルサイトの利用促進を目指す。